



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8515 URL <https://www.aiful.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 光秀

問合せ先責任者 (役職名) 財務副本部長 (氏名) 安藤 俊明

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	32,329	1.2	5,708	9.8	5,714	24.4	5,012	29.5
2021年3月期第1四半期	31,940	5.6	6,329	112.5	7,561	140.6	7,111	105.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,306百万円 (21.8%) 2021年3月期第1四半期 6,784百万円 (95.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10.36	
2021年3月期第1四半期	14.70	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	876,081	149,554	16.8
2021年3月期	863,354	147,692	16.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 147,288百万円 2021年3月期 145,555百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		1.00	1.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,100	2.6	9,000	4.0	9,200	11.3	7,900	19.5	16.33
通期	132,800	4.2	23,700	35.2	24,200	25.4	21,100	14.4	43.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、【添付資料】P8「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	484,620,136 株	2021年3月期	484,620,136 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	917,470 株	2021年3月期	917,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	483,702,666 株	2021年3月期1Q	483,702,790 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(会計方針の変更)	P 8
(追加情報)	P 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、ワクチンの普及や接種が進んでいるものの、一部地域における緊急事態宣言の再発令、まん延防止等重点措置の実施等、未だ感染の再拡大に対して予断を許さない状況にあります。

消費者金融業界におきましては、感染拡大やそれに伴う経済活動への影響が顕著であった前年同期と比較し、大手各社の新規獲得件数は回復傾向にございますが、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響が懸念される中、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営課題の一つである利息返還請求へ対応しつつ、グループ全体で営業アセットの拡大と金融事業の多角化に努め、「安全性」「収益性」「成長性」「効率性」のバランスを重視した経営に取り組んでおります。

### (業績の概況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は32,329百万円(前年同期比1.2%増)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が18,588百万円(前年同期比0.8%減)、包括信用購入あっせん収益が4,450百万円(前年同期比0.9%減)、信用保証収益が3,865百万円(前年同期比1.8%増)となっております。営業費用につきましては、26,621百万円(前年同期比3.9%増)となりました。その主な要因といたしましては、前年同期において、新型コロナウイルスの感染症拡大により宣伝関連費用を抑制していたことなどによります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は5,708百万円(前年同期比9.8%減)、経常利益は5,714百万円(前年同期比24.4%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純利益65百万円を計上した結果、5,012百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

収益認識会計基準等の適用により、営業収益は49百万円減少、営業費用は60百万円減少し、営業利益は10百万円増加、経常利益は22百万円減少しております。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の当社グループの業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、現状の当社を取り巻く事業環境は様々なリスクが存在し、最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,950	47,757
営業貸付金	516,340	516,496
割賦売掛金	101,719	100,085
営業投資有価証券	1,701	1,765
支払承諾見返	170,553	178,554
その他営業債権	8,749	8,642
買取債権	3,173	4,217
その他	24,724	24,819
貸倒引当金	△58,201	△58,634
流動資産合計	809,712	823,704
固定資産		
有形固定資産	17,765	17,654
無形固定資産	5,306	5,418
投資その他の資産	30,570	29,303
固定資産合計	53,642	52,376
資産合計	863,354	876,081
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,265	36,086
支払承諾	170,553	178,554
短期借入金	100,750	89,239
1年内償還予定の社債	15,075	30,075
1年内返済予定の長期借入金	146,136	147,540
未払法人税等	2,112	179
引当金	3,957	698
その他	22,745	27,983
流動負債合計	499,596	510,358
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	180,677	178,607
利息返還損失引当金	12,913	10,227
その他	7,474	7,332
固定負債合計	216,065	216,168
負債合計	715,662	726,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	13,948	13,948
利益剰余金	38,669	40,238
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	143,536	145,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705	1,813
為替換算調整勘定	314	370
その他の包括利益累計額合計	2,019	2,184
非支配株主持分	2,136	2,266
純資産合計	147,692	149,554
負債純資産合計	863,354	876,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	18,740	18,588
包括信用購入あっせん収益	4,489	4,450
信用保証収益	3,796	3,865
その他の金融収益	1	1
その他の営業収益	4,912	5,423
<b>営業収益合計</b>	<b>31,940</b>	<b>32,329</b>
<b>営業費用</b>		
金融費用	1,786	1,805
売上原価	240	64
その他の営業費用	23,583	24,751
<b>営業費用合計</b>	<b>25,610</b>	<b>26,621</b>
<b>営業利益</b>	<b>6,329</b>	<b>5,708</b>
<b>営業外収益</b>		
貸付金利息	39	49
受取配当金	17	12
持分法による投資利益	46	2
為替差益	471	—
投資有価証券売却益	367	—
その他	327	114
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,269</b>	<b>180</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	—
為替差損	—	163
その他	36	11
<b>営業外費用合計</b>	<b>37</b>	<b>174</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,561</b>	<b>5,714</b>
税金等調整前四半期純利益	7,561	5,714
法人税、住民税及び事業税	627	100
法人税等調整額	△123	535
<b>法人税等合計</b>	<b>504</b>	<b>636</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>7,057</b>	<b>5,078</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54	65
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>7,111</b>	<b>5,012</b>

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	7,057	5,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	114
為替換算調整勘定	△428	113
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△272	227
四半期包括利益	6,784	5,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,047	5,177
非支配株主に係る四半期包括利益	△262	129



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,561	5,714
減価償却費	813	798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,049	877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△671	△698
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△20	△2,560
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,595	△2,685
受取利息及び受取配当金	△56	△62
支払利息	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△367	—
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△2
営業貸付金の増減額 (△は増加)	11,589	452
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	5,557	1,634
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△272	107
買取債権の増減額 (△は増加)	△3	△747
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	51	△851
営業保証金等の増減額 (△は増加)	△3,365	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,486	△904
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,227	1,233
その他	△511	222
小計	15,872	2,526
利息及び配当金の受取額	14	153
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,714	△1,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,171	902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,001	—
有形固定資産の取得による支出	△696	△310
無形固定資産の取得による支出	△766	△429
投資有価証券の取得による支出	—	△201
投資有価証券の売却による収入	539	—
その他	△48	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,972	△807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	331,880	317,679
短期借入金の返済による支出	△333,329	△329,440
長期借入れによる収入	20,796	40,575
長期借入金の返済による支出	△28,114	△41,247
社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	—	△483
その他	△249	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,017	6,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,176	6,973
現金及び現金同等物の期首残高	43,520	35,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,344	42,919

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2021年5月1日にアイフルメディカルファイナンス株式会社はAGメディカル株式会社に商号変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月26日 取締役会	普通株式	483	1.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社の連結子会社であるライフカード株式会社は、クレジットカードに関する「LIFEサンクスプレゼント」を提供しており、会員の利用金額に応じてポイントを付与しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる費用を引当金として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 自社クレジットカード年会費に係る収益認識

当社の連結子会社であるライフカード株式会社が発行するクレジットカードの年会費について、従来は、入会月に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、財又はサービスが提供されたときに収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業収益は49百万円減少、営業費用は60百万円減少し、営業利益は10百万円

増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,960百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

過去の実績や入手可能な情報等をもとに様々な要因を考慮して貸倒引当金を計上しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、将来の不確実な経済状況の変化が債務者へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。その結果として現れる回収状況等に応じて貸倒実績率の判断が変化する場合は、貸倒引当金に増減が生じる可能性があります。